財政収支の見通し(令和8～令和12年度)

別紙

ポイント

【一般会計】

- 財政運営の健全性を確保していくための方向性を明らかにするため、令和7年度当初予算を基に、令和12年度までの財政見通しを策定。
- 扶助費の増加等が見込まれるため、財源不足額は増加する傾向。
- そのため、既存事業の抜本的な見直しなどの歳出抑制や歳入の見直しなどを徹底し、財源不足額を可能な限り縮小していくものとする。

1. 歳入の見通し

(単位: 百万円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計(8～12)
市税	34,186	34,875	35,104	35,411	35,710	35,916	177,016
地方譲与税等	6,767	6,990	7,053	7,117	7,174	7,231	35,565
地方交付税	5,522	5,447	5,639	5,797	5,991	6,284	29,158
国・県支出金	25,331	25,658	27,388	28,818	32,366	33,908	148,138
市債	5,867	5,593	9,069	5,967	13,555	13,721	47,905
その他	6,413	6,413	6,413	6,412	6,413	6,413	32,064
歳入合計	84,086	84,976	90,666	89,522	101,209	103,473	469,846

2. 歳出の見通し

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計(8～12)
義務的経費A+B+C	51,828	53,122	55,169	57,065	59,221	61,088	285,665
人件費A	15,333	15,373	15,708	15,708	16,024	15,939	78,752
扶助費B	30,143	31,665	33,281	34,996	36,819	38,754	175,515
公債費C	6,352	6,084	6,180	6,361	6,378	6,395	31,398
普通建設事業費	9,114	7,615	11,194	7,783	17,824	18,084	62,500
その他	27,477	28,419	29,248	30,102	30,980	31,884	150,633
歳出合計	88,419	89,156	95,611	94,950	108,025	111,056	498,798

3. 財源不足額

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計(8～12)
財源不足額	△ 4,333	△ 4,180	△ 4,945	△ 5,428	△ 6,816	△ 7,583	△ 28,952

4. 留意事項

- 試算の前提や結果については、令和7年9月時点での見込みであり、今後の社会情勢、地方財政制度の変化などに対応するため、毎年度見直しを行う。
- 令和7年度における財源不足額は、財政調整基金等の取り崩しにより補填予定。

○歳入

市税	令和7年度予算額を基に、生産年齢人口の減少、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の賃金上昇率、近年の伸び率、評価替え等を加味し算出
地方譲与税等	令和7年度予算額を基に、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の名目GDP成長率、近年の伸び率等を加味し算出
地方交付税	令和7年度予算額を基に、財源不足額における普通交付税額の割合、近年の伸び率等を加味し算出
国・県支出金	令和7年度予算額を基に、近年の扶助費の伸び率等を加味し算出
市債	令和7年度予算額を基に、建設事業債等を加味し算出
その他	令和7年度予算額と同額を見込む

○歳出

人件費	令和7年度予算額を基に、退職者・定員管理見込、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の賃金上昇率等を加味し算出
扶助費	令和7年度予算額を基に、近年の伸び率等を加味し算出
公債費	令和7年度までの市債発行額及び令和8年度以降の市債発行見込額、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の名目長期金利等を加味し算出
普通建設事業費	令和7年度以降に予定されている主要な普通建設事業、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価上昇率等を加味し算出
その他	令和7年度予算額を基に、上記以外の歳出について、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価上昇率、近年の伸び率等を加味し算出